

びかいのトラ



【特集】 令和3年度予算審査
限られた財源を効果的・効率的に配分した

令和3年度予算を可決しました

P2



No.133

令和3年(2021年)
5月1日発行
(通巻242号)

【チューリップ畑のこいのぼり飾り】
保育園・幼稚園等の子どもたちが作ったこいのぼりがチューリップ畑に飾られました。
(令和3年4月10日撮影)

- 審議した主な議案
 - 市長提出議案
 - 議案の議決結果
- 市政について問う
 - 《一般質問》
- 新議員の紹介
- 議会活動報告

P 8
P10
P12
P20
P21

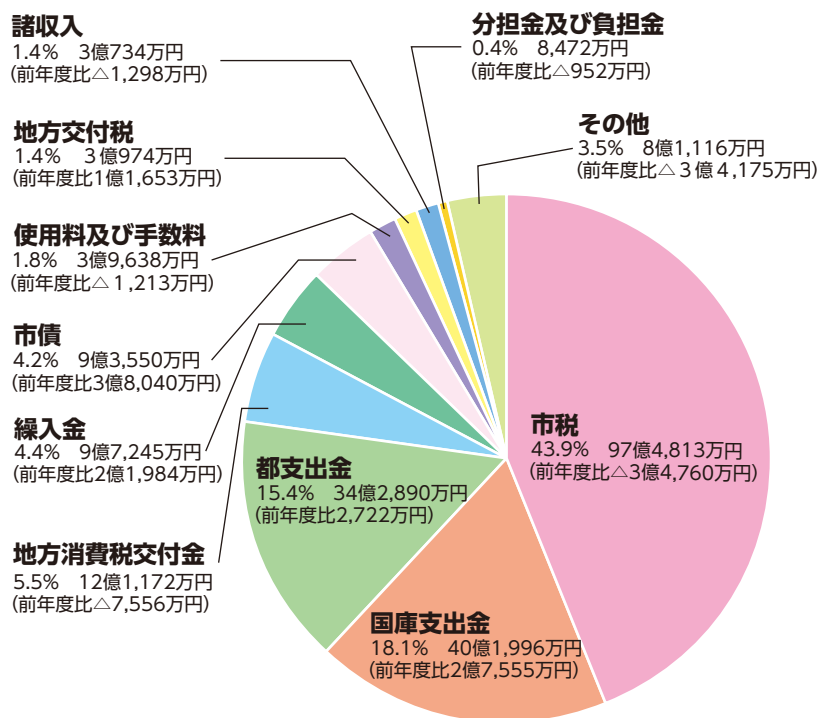
予算審査は、その金額や使い道が、市の現状やニーズに応じているか、特別委員会を設置して行うものです。

令和3年度予算について3月9日～11日に、16人の委員で構成された一般会計等予算審査特別委員会（委員長…濱中俊男議員、副委員長…石居尚郎議員）で慎重に審査しました。

その結果、7つの会計（一般会計と4つの特別会計、2つの公営企業会計）の新年度予算をすべて可決すべきと決定しました。

この、特別委員会の審査結果を本会議最終日に報告し、7つの会計すべてを原案のとおり可決しました。

一般会計歳入 222億2,600万円



市税は、新型コロナウイルス感染症の影響による所得の減少を見込み、前年度と比較して3億4760万円（3・4％）の減額となりました。

委員の質疑

一般会計歳入

Q 市民税法人分が大幅な減収となっている。事業所閉鎖や中断などの状況は。

A 解散が8事業所、閉鎖・廃止が24事業所、休止が12事業所、転出が9事業所となっている。（令和3年1月末の状況）

Q 寄付金は、ふるさと納税の拡大を見込み、66・6％増の500万円計上している。事業の充実をどのように図りながら納税の規模拡大を図っていくのか。

A ふるさと納税の魅力ある返礼品を発掘して数を増やしていきたい。PR方法も検討していく。

Q 市有地処分金486万円6千円が計上されているが、場所はどこか。また、今後売却可能な市有地はないのか。

A 廃道にした市道跡地である。今後は、小作台2丁目の行政バス駐車場や山梨県にある旧落合荘の跡地の売却を検討している。

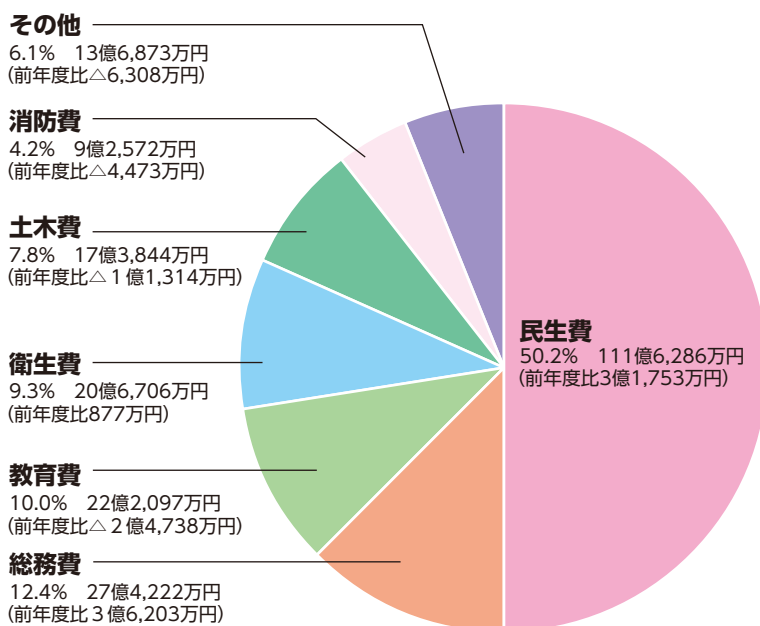
市税収入が減収、コロナ禍で大変厳しい財政状況
枠配分方式を導入し、事業の見直しを行い編成された

新年度予算を可決

一般会計歳出

222億2,600万円

予算編成において予算要求段階で要求枠を設定し、その範囲内で各部課が自主的・自立的に事業の見直し・再構築を行う枠配分方式が導入され、限られた財源を効果的・効率的に配分した予算となりました。民生費は、障害福祉サービス費など、総務費は旧自然休暇村の解体工事費などが増加しました。



委員の質疑

■財政

Q 厳しい財政の中、新型コロナウイルス対策など、緊急時の予算はどう対応するのか。

A これまでも補正予算などで適時適切に対応してきた。今後も、必要があれば財政調整基金を取り崩してでも対応していく。

■福祉・健康

Q 令和3年度の敬老のつどいは、3密を避けながらどう開催していく予定か。

A 新型コロナウイルス感染症の状況をみながら実施方法を考えていく。しかし、このままの状況が続くと、多くの高齢者が参加する事業であり、3密を回避する方法は難しく、開催は厳しい。

Q 生活保護受給者が今後増えていく可能性もある。ケースワーカーの職員体制は。

A 令和3年度は令和2年度と同数の予算措置をしている。今後の変化を見ながら職員体制などは対応していく。



ふるさと納税の返礼品となっている特産品



売却が検討されている小作台2丁目の駐車場



クレジットカードで市税等の納付ができるようになります

子ども・子育て

Q 医療的ケアを必要とする子どもを受け入れる保育施設等への支援事業について、受け入れ予定は何園か。またどのように事業を周知していくのか。

A 2園で2名を受け入れる予定。公式サイト等で周知を図る予定。

Q 切れ目のない子育て支援の観点から、医療的ケア児の卒園後の支援をどのように図るのか。

A 未就学の段階から、子育て相談課と障害福祉課が連携して体制を整え、今後、教育委員会などとも連携を図っていく。

Q 児童館の遊具や設備の予算が少なく、充実が求められている。子どもたちの声を聞き改善できないか。

A 利用者に危険が及ぶ場合などは適時修繕している。遊具は他の施設で不要になったものや寄付で頂いたものなど、限られた予算の中で充実を図っている。今後、子どもたちの声が届くよう心がけていく。

市民生活

Q 市税の納付にクレジットカード決済が導入されるが、どのようなものか。

A 納期に合わせて自動支払いされる定期納付、インターネットの専用サイトで納付書のバーコードを読み取って支払う専用サイト納付、市の窓口で支払う窓口納付の3通りで納付できる。

委員の討論(一般会計)

コロナ禍下の市民にとって不十分な予算

反対

市民の多様なニーズに応えるという点からも、コロナ禍が続くなか、市民の暮らし・経営・市民活動を支えるという点からも、不十分な予算である。さらに今こそ、多くの市民が問題視する「羽村駅西口土地区画整理事業」を見直すべきだが、それもなされておらず、反対する。

<日本共産党・鈴木>

羽村市自然休暇村の解体費用を含む予算に反対

本定例会での「羽村市自然休暇村条例及び羽村市自然休暇村少年自然の家を廃止する条例」に反対しており、約3億円の解体費用を含む本予算に対しても反対する。

<新政会・印南>

限られた予算で効果的な財源配分

賛成

新型コロナウイルス感染症の影響で、大変厳しい財政運営が行われている状況である。枠配分方式を導入し、限られた予算で充実すべきところに予算配分されているものと捉えている。新型コロナウイルス感染症の影響下、市民・事業者に寄り添った相談体制、情報提供など、市民サービスに全力を尽くしていただくようお願い、賛成。 <公明党・西川>

子育てしやすいまちを目指した予算

予算編成に枠配分方式を導入し工夫した点、子育てしやすいまちを目指した諸施策を取り組む点などを評価する。執行にあたり、「入るを量って出るを制する」ことを心がけていただきたい。財政再建のために大胆な事業の廃止・休止、既得権益しがちな委託事業の検証、入札制度運用の見直しなども早期に着手すべき。

<令和かがやき・水野>



安全・安心



消防団車庫（第6分団）

Q 令和3年度は街路灯のLED化を460基予定しているが、終了すると全体で何%完了となるか。

A 市内全域の小型の街路灯は、ほぼ交換が完了する。残りは市役所通りなどの幹線道路で、整備率は79・7%。

Q 消防団車庫が経年劣化しているが、検査や補修の対応は。

A 職員が目視で確認し、軽微なものについてはその場で対応し、大規模なものは予算の確保を進めている。

Q 各町内会・自治会が中心となって作成する自主防災計画作成の支援は。

A 市の職員が出向いて作成方法などを説明する機会を設けたい。

平和



デジタルコンテンツで公開されていた空襲関連資料

Q 平和事業のデジタルコンテンツが市公式サイトで公開されるようになったが、今後、デジタル平和資料館への取組みは。

A 動画資料のストックの整理や資料の精査を含め、令和3年度もデジタルコンテンツの充実を図っていく。

教育

Q 自然休暇村が閉館となった関係で、小中学校の移動教室で宿泊料が増額となるが予想される。保護者の負担が増えないようできないか。

A 一人あたりの補助額は8000円を規定している。保護者負担の軽減に努めていく。

緊縮財政の要因は西口区画整理

一般会計予算222億円は、市債と臨時財政対策債19億円で補てんされ、実質赤字。緊縮財政で公共施設の閉鎖、市民活動費の減額等、住民生活の低下を招く。その要因の一つが西口区画整理で事業費6億5,875万円。今後170億円の市費負担で、財政が破綻する。土地権利者の会への補助金も不要。

<世論・山崎>

反対

区画整理事業への支出は認められない

歳入の根幹である市税全体が落ち込む厳しい内容の予算となった。特に市民税個人分・法人分的大幅減収から、くらしや事業運営の厳しさが見えてくる。事務経費の削減に取り組んだことは評価できるが、住民の多くが反対する羽村駅西口土地区画整理事業に6億5,875万円を支出することは認められない。

<市民ネットワーク・門間>

賛成

将来を見据えたまちづくりへの対応

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない厳しい状況の中、市民福祉の向上に寄与する施策をはじめ、子育て、防災、都市基盤整備など、将来を見据えたまちづくりへの対応が図られた予算となっている。感染症から市民生活を守ることを最優先に、健全な財政運営を行うことを強く要望し、賛成。

<新政会・富松>

一般会計については7件の討論があり、採決の結果、賛成多数で可決すべきと決定しました。



Q 就学援助費が小・中学校ともに減額になっているが、なぜか。
A 令和2年度までの認定者数の推移を考慮して令和3年度の予想人数を算出した結果、減額になった。

特別会計

■国民健康保険事業会計

Q ジェネリック医薬品の差額通知委託料が減額となっているが、その理由は。
A ジェネリック医薬品の利用率が向上し、差額通知の対象者が減少したため、経費が縮小している。

Q 糖尿病性腎症重症化予防事業は、対象者にどのように働きかけていくのか。
A 令和3年度は事業を見直し、より初期段階の方などにターゲットを絞って重症化の予防を進めていく。

■介護保険事業会計

Q 介護認定審査会に要する経費と認定調査等に要する経費が増額している理由は。
A 認定の有効期間が2年間から3年間に改正されたことに伴い、令和3年度の更新者が増えたことと、新型コロナウイルス感染症に関する臨時的な取扱いにより、認定有効期間を1年間延長したことによる増加分である。

■西口土地区画整理事業会計

Q 令和3年度の移転棟数予定と移転工法は。
A 33棟で、全て再築を予定している。

Q 換地変更の予定は。
A 令和3年度は換地変更の予定はない。

Q 都市づくり公社への業務委託内容について、権利者が仮住まいへの引っ越しする際に、より深くサポートができないか。
A 引っ越し先や仮住まい先など、都市づくり公社を介して情報提供しているが、今後も権利者に寄り添った対応をしていきたい。

委員の討論(介護保険事業会計)

賛成

保険料の引き上げは必要最低限と判断できる

今後の高齢者人口や要支援、要介護認定者数の増に伴い、保険給付費が年々増加していく中、給付費の増加に見合う適正な保険料を設定する必要がある。保険料の設定にあたり、前計画を引き継ぎ、低所得者層の負担軽減を図りながら、所得段階の多段階設定を行い、低所得者への配慮とともに、できる限り保険料上昇の抑制がなされたものである。

<新公会・富松>

反対

介護保険料を改定した予算に反対

これまで3回の改定でいずれも保険料が値上げとなり、介護保険料は市民に大きな負担となっている。今回は、コロナ禍で多くの市民の生活が一層困難になっている。公的負担の少ない介護保険制度の現在の仕組みでは、保険料の値上げを抑えることは市にとって難しく、国・都に改善を強く働きかけるべき。市民の生活を一層困難にさせる今回の値上げは容認できない。

<日本共産党・浜中>

介護保険事業会計および羽村駅西口土地区画整理事業会計については、それぞれ2件の討論があり、採決の結果、どちらも賛成多数で可決すべきと決定しました。
 その他の特別会計、公営企業会計については、賛成・反対の討論はなく全会一致で可決すべきと決定しました。



災害用マンホールトイレ（あかしあ児童公園）

設置予定。

Q 災害時仮設トイレ用汚水枳設置工事770万円は、どこに何台いつまでに設置するのか。

A マンホールトイレは、スポーツセンターに5基を8月末までに設置予定。

■下水道事業会計

Q 水はむらの製造予定数は。
A 6万480本を予定している。2万160本ごとに3回に分けて製造する。

■水道事業会計

公営事業会計

令和3年度予算 ～各会計の内訳と前年度との比較～

単位：万円

区 分		令和3年度(当初予算)	令和2年度(当初予算)	増減額	増減率
一般会計		2,222,600	2,200,600	22,000	1.0%
特別会計	国民健康保険事業	590,330	592,310	△ 1,980	△ 0.3%
	後期高齢者医療	132,240	128,380	3,860	3.0%
	介護保険事業	386,420	382,548	3,872	1.0%
	羽村駅西口土地区画整理事業	156,400	185,050	△ 28,650	△ 15.5%
特別会計合計		1,265,390	1,288,288	△ 22,898	△ 1.8%
水道事業（公営企業会計）		179,093	165,597	13,496	8.1%
下水道事業（公営企業会計）		172,393	182,007	△ 9,614	△ 5.3%
全会計の単純合計		3,839,476	3,836,492	2,984	0.1%

委員の討論（西口土地区画整理事業会計）

※内容は要約しています。詳細は会議録をご覧ください。
 会議録は議会終了後2か月程度でできあがります。
 インターネットで会議録をご覧になる場合は、
 「羽村市議会」→「会議録の検索と閲覧」
 ↓「令和3年」→「一般会計等予算審査特別委員会」

賛成

着実な事業推進を図るための適切な予算措置

令和3年度の予算総額は、歳入歳出ともに、15億6,400万円で、歳入では3種類の国庫補助金及び、都補助金を最大限有効に活用しつつ、市債や一般会計からの繰入金を財源として、職員人件費、事業委託費、地方債元利償還金を主な歳出として予算編成されている。計画的かつ着実な事業推進を図るための適切な予算措置である。円滑で効率的な事業の進展を期待する。

＜新政会・秋山＞

反対

次世代に多大な負担を残す事業は見直すべき

広い道路を作るため436億円で1,000棟を取り壊す事業は撤回すべき。昭島市中神駅北口区画整理は見直しで509棟の移転を13棟に削減した。

令和3年度の事業費は15億6,400万円。今後は、不足分の100億円を借金で賄うことになり、次世代に多大な負担を残す。地球環境に配慮した低炭素型まちづくりも、実態が不明である。即刻の見直しを求めて反対。

＜世論・山崎＞